

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 4月 28日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室 部長

東京都

氏名 鳥原 和憲

TEL (03) 3245 - 6305

決算取締役会開催日 平成 12年 4月 28日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率: 52.9 %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	320,127	9.7	6,056	48.2	4,016	32.5
11年 3月期	291,863	6.0	11,684	20.5	5,950	7.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
12年 3月期	1,530	19.0	10	64	-	1.7	1.1	1.3
11年 3月期	1,889	22.3	13	14	-	2.2	1.7	2.0

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 1,764 百万円 11年 3月期 2,502 百万円
 有価証券の評価損益 724 百万円 デリバティブ取引の評価損益 444 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	369,678	91,282	24.7	635 13
11年 3月期	348,852	84,764	24.3	589 68

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	28,388	12,137	11,025	50,314
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	163,000	1,800	200
通期	350,000	8,600	3,000

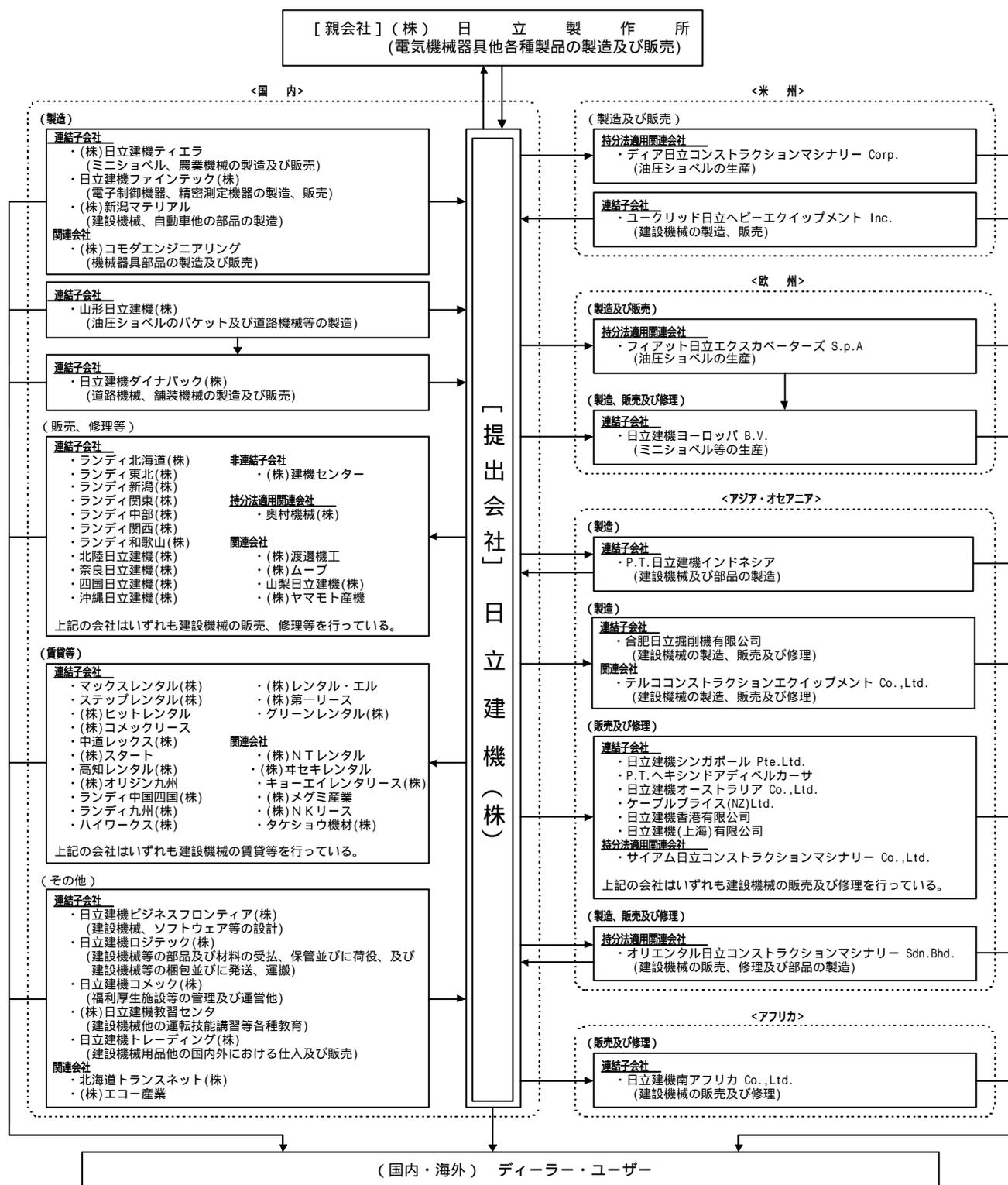
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 87 銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は(株)日立製作所の子会社であり、当社企業集団は、子会社47社及び関連会社19社で構成されています。当社企業集団は建設機械、運搬機械、農業機械、特殊車両、公害防止装置、内燃機関、油圧機器、超音波計測機器、レーザ加工機、ファクトリーオートメーション機器及びこれらに関連する機械器具の製造・修理・販売・賃貸借及びリース、建設工事の請負、不動産の賃貸・管理及び運用、並びにこれらに附帯関連する一切の事業を行っています。

当グループの事業の系統図は次のとおりです。



(注) → 製品、部品及びサービスの流れ

2. 経営方針

< 経営の基本方針 >

建設機械は、社会資本の充実、産業基盤の整備をはじめ農林業、砕石業、産業廃棄物処理業等、多くの産業における機械化、省力化に貢献し、世界的にも発展途上国などにおいて大きな潜在需要を持つ商品です。しかしながら、近年日本経済の変革期にあって、国内需要は縮小傾向にあり、競争は世界規模で激化しています。

こうした状況に対処するため、日立建機グループは平成 10 年度から中期経営計画「Jump-Up 30 for 21」を打出し、**需要創造・国際事業の高度化・生産性の向上・財務体質の強化**を基本戦略に掲げ、IT の駆使を手段として目標達成に全力を挙げています。

日立建機グループでは、この中期経営計画を通じて ROE（株主資本利益率）の目標達成を主眼に、株主・投資者の皆様のご期待にお応えすることを最重視しています。

< 中期的経営戦略 >

需要創造では、基幹製品の優位性を確保する差別化、ニーズの多様化に対応する新製品・応用製品のスピーディーな開発、レンタル事業・中古車事業の積極展開、業種別営業の促進、各種ソフトをツールにした提案営業と迅速なサービス活動などを基に、お客様のご要望に対しトータルソリューションでお応えしています。**国際事業の高度化**では、最適地生産を基盤とした国際事業の拡大・強化にとり組んでいます。**生産性の向上**では、ご注文通りの製品を生産手配 2 日、組立て 2 日の計 4 日で完成させ、お客様の現場に直送する 2 + 2 受注組立て生産方式の定着で、スピーディーな製品供給によるお客様満足度の向上を図り、かつ在庫を劇的に縮減しています。また VEC(Value Engineering for Customers)活動、BPR(Business Process Reengineering)活動など、飛躍的なトータルコストダウンの努力を続ける一方、能力・成果主義による人事処遇制度の改革で活力アップを図ります。**財務体質の強化**では、売上債権の流動化およびたな卸資産の圧縮による資産効率の改善等の諸施策を展開しています。

< 目標とする経営指標 >

Jump-Up 計画の目標と達成状況は下表の通りです。当初予想した以上に需要環境が低迷していますが、諸施策も軌道に乗りつつあり、最終年度の目標達成に邁進して参ります。

表 Jump-Up 30 for 21 の数値目標と達成状況 (単位：百万円・%)
 < 初年度 > < 2 年目 > < 最終年度 >

	98 / 3 期 実績	99 / 3 期		2000 / 3 期		2002 / 3 期	
		目標	実績	目標	実績	目標	
連結	売上高	310,441	310,000	291,863	385,400	320,127	460,000
	経常利益	5,553	3,800	5,950	9,700	4,016	28,000
	ROE	1.8	2.1	2.2	3.8	1.7	10.0
単独	売上高	264,299	265,000	239,482	286,000	225,146	330,000
	経常利益	5,612	5,300	5,321	6,600	3,104	20,000
	ROE	2.8	1.6	1.3	2.9	2.0	10.0
	株主資本比率	29.4	30.2	29.9	29.9	32.4	40.0

< 利益配分に関する基本方針 >

配当政策におきましては、従来から、将来の事業計画、財務状況、収益性などを考慮しつつ安定配当を維持することを基本にしていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えです。当期の内部留保資金につきましては、競争力確保のため、技術開発および生産設備の合理化、国内外の子会社の育成等に有効に活用して参ります。今後とも、経営体質の強化につとめ、株主各位のご期待に沿うべく努力して参る所存でございます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果等、若干の明るい兆しも出てきましたが、高失業率、個人消費の足踏み状態が続き、また民間建設工事の低迷、円高による輸出環境の悪化等もあり、依然として厳しい状況下で推移しました。

建設機械の国内需要はやや回復したものの激しい競争が続き、海外では、円高と米国における需要の伸び悩み並びに在庫調整の影響が大きく、好調に推移した欧州や経済危機を克服して販売子会社が黒字化するなど回復したアジアへの輸出によっても補うには至りませんでした。

こうした中で、日立建機グループの連結売上高は前期比110%の3,201億2千7百万円、連結経常利益は前期比67%の40億1千6百万円にとどまり、連結当期純利益は前期比81%の15億3千万円となりました。

連結キャッシュ・フローは、当期純利益に加え、売上げ債権の流動化、売掛金回収期間の短縮、たな卸資産の減少によりフリー・キャッシュ・フローが162億円となりました。この内、66億円を借入金の返済に充当し、また期末手元資金を66億円積み増すなど、財務内容が改善されました。

なお単独決算では、売上高が前期比94%の2,251億4千6百万円、経常利益が前期比58%の31億4百万円にとどまりました。当期純利益は当年度より税効果会計が適用されたため、法人税等の負担が減少し、前期比158%の17億8千4百万円となっています。

連結決算において、日立建機グループでは建設機械関連事業が大部分を占めるため、セグメント情報は割愛させて頂いております。また連結対象会社の経営環境は親会社日立建機と同様であり、業績も連動していますので、ここでは単独決算における主要営業品目別の概況をご説明申し上げます。

油圧ショベル

油圧ショベルは、国内においては需要がやや上向き中、情報ツールを活用した提案営業活動に取り組むとともに、市場地位を確立した後方小旋回型油圧ショベルのラインアップの充実や、作業効率性を追求した重掘削タイプの大型油圧ショベルの発売等、積極的な製品展開を図った結果、応用製品の大幅な伸びもあり売上台数、シェアともに向上し、売上高は前期を上回りました。一方海外は、欧州、アジアでは売上高を伸ばしましたが、北米における需要の伸び悩みと在庫調整による落ち込みをカバーできず前期を下回りました。なお新製品としては、中型の後方小旋回型油圧ショベル等合計7機種を発売しました。

この結果、油圧ショベルの売上高は前期比88%の1,085億1千3百万円となりました。

ミニショベル

ミニショベルは、国内においては住宅着工に回復傾向が見られる中、市場ニーズを捉えた新機種の発売により、シェア、売上高ともに前期を上回りました。海外も、好調に推移した欧州に加え、平成11年度下期から新たに北米においても市場展開を図ったことにより、前期を大きく上回りました。なお新製品としては、後方小旋回型ミニショベル4機種を発売しました。

この結果、ミニショベルの売上高は前期比117%の179億百万円となりました。

クローラクレーン・基礎工事用機械

クローラクレーン・基礎工事用機械は、国内においては、新機種の発売と積極的な販売活動を行い、シェアは向上しましたが、民間建設工事の減少が続き大幅な需要減に見舞われ、売上高は前期を下回りました。海外も、北米向け輸出を開始しましたが、アジア向け輸出の不振等により前期を下回りました。なお新製品としては、ヘビーデューティー仕様の全油圧式クローラクレーン1機種を発売しました。

この結果、クローラクレーン・基礎工事用機械の売上高は前期比85%の60億8千3百万円となりました。

その他製品

ホイールローダは、L Xシリーズの主力である中型のモデルチェンジ機の発売等により、前期を上回り、ダンプトラック等その他の製品も、国内外の提携関係と当社グループ各社との連携によりラインアップの拡充を図り、前期を上回りました。また業種別営業の対象として今後の市場拡大が見込まれる環境関連の製品につきましても、新機種の発売にあわせ積極的な販売活動に注力しました。なお新製品としては、中型ホイールローダ3機種、リジッドダンプ1機種のほか、建設残土をリサイクルする自走式土質改良機、建設廃材リサイクルのための自走式クラッシャおよび災害復旧工事等の危険な作業現場で威力を発揮する映像伝送付無線操縦機等を市場投入しました。

この結果、その他製品の売上高は前期比100%の584億6千2百万円となりました。

サービス

サービスは、国内においては、HDS (Home Doctor Support System) 等のサービスツールを活用したサービス営業活動の展開や、VEC (Value Engineering for Customers) の技法を取り入れたS-VEC (Service-VEC) 活動の推進により、前期を上回りましたが、海外については、部品の輸出が低迷したため、前期を下回りました。

この結果、サービスの売上高は前期比98%の341億8千4百万円となりました。

(2) 今後の課題

今後の動向を見ますと、個人消費や民間需要の回復には未だ時日を要し、景気の先行きは不透明なまま推移するものと思われます。加えて、建設機械業界は世界的な競争激化と再編の渦中にあり、日立建機グループをとり巻く環境は依然厳しいものと予想されます。

このような情勢の中で、日立建機グループはJump-Up計画の総仕上げに邁進して参ります。具体的には、汎用油圧ショベルでは業界に先駆けた「情報ショベル」の開発を既に完了しており、夏から市場投入を図る計画です。ミニショベルは平成11年度下期から北米向け輸出を開始しましたが販売台数が順調に伸びており、欧州向けも好調の持続が予想されることから売上げの伸長が期待できます。ホイールローダは、平成11年度に開発・生産に関しTCM株式会社、古河機械金属株式会社と資本参加を含む提携関係を成立させ、開発・設計の共通化、生産機種の統合とシリーズ拡大、生産の分担等を進めており、製品力が強化されます。応用製品、新分野製品、環境機器などの製品においても、情報システムの活用で開発スピードを速め、売上げのさらなる拡大に努めます。その他中古車事業においてはインターネットオークションを交えた競売会の開催を通じて業績を伸長させるのをはじめ、レンタル事業、ファイナンス事業、物流事業等の分野においても事業を軌道に乗せて参ります。

さらに、引続きスリム化とコスト削減のための諸施策を進める計画で、国内外の需要環境に大きな改善は期待できない中においても、平成12年度は売上げの拡大と収益の改善が見込まれます。なお、平成12年度から、年金過去勤務債務60億円に関し、年12億円の割合による5年間の償却を開始します。

2001年3月期の連結業績予想は、為替レートを1ドル105円と想定して、連結売上高3,500億円、前期比109%、連結経常利益86億円、前期比214%、連結当期純利益30億円、前期比196%と増収増益に転じる見通しです。なお単独決算では、売上高2,430億円、前期比108%、経常利益72億円、前期比232%、当期純利益30億円、前期比168%と見込んでいます。

日立建機グループは、**全体経営・情報経営・超高速経営**をモットーに掲げ、総力を結集して、お客様にトータルソリューションを提供できる企業グループに革新を遂げ、21世紀の世界の総合建設機械メーカーとして飛躍・発展を期して参る所存でございます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 平成12年 3月31日 現在	前年度 平成11年 3月31日 現在	前年度 比較増減	科 目	当年度 平成12年 3月31日 現在	前年度 平成11年 3月31日 現在	前年度 比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	41,310	18,692	22,618	1.支払手形及び買掛金	71,957	60,141	11,816
2.受取手形及び売掛金	118,460	127,480	9,020	2.短期借入金	44,212	46,104	1,892
3.有価証券	10,687	25,043	14,356	3.未払法人税等	1,660	2,100	440
4.たな卸資産	62,345	57,654	4,691	4.その他の流動負債	32,550	30,936	1,614
5.繰延税金資産	2,041	-	2,041	流動負債合計	150,379	139,281	11,098
6.その他の流動資産	5,004	4,156	848	固定負債			
7.貸倒引当金	3,270	2,389	881	1.社債	90,000	90,000	0
流動資産合計	236,577	230,636	5,941	2.長期借入金	8,317	6,682	1,635
固定資産				3.繰延税金負債	29	-	29
(1)有形固定資産				4.退職給与引当金	17,951	18,285	334
1.建物及び構築物	28,782	28,065	717	5.連結調整勘定	114	-	114
2.機械装置及び運搬具	23,410	25,194	1,784	6.その他の固定負債	6,530	6,689	159
3.土地	30,030	27,650	2,380	固定負債合計	122,941	121,656	1,285
4.建設仮勘定	612	498	114	負債合計	273,320	260,937	12,383
5.工具器具及び備品	4,319	3,532	787	(少数株主持分)			
有形固定資産合計	87,153	84,939	2,214	少数株主持分	5,076	3,151	1,925
(2)無形固定資産				(資本の部)			
1.その他の無形固定資産	2,972	2,607	365	資本金	22,199	22,199	0
無形固定資産合計	2,972	2,607	365	資本準備金	21,727	21,727	0
(3)投資その他の資産				連結剰余金	47,368	40,840	6,528
1.投資有価証券	20,714	18,044	2,670	自己株式	12	2	10
2.長期貸付金	404	960	556	資本合計	91,282	84,764	6,518
3.繰延税金資産	4,136	-	4,136				
4.その他の投資その他の資産	7,626	6,932	694				
5.貸倒引当金	55	47	8				
投資その他の資産合計	32,825	25,889	6,936				
固定資産合計	122,950	113,435	9,515				
為替換算調整勘定	10,151	4,781	5,370				
資産合計	369,678	348,852	20,826	負債、少数株主持分 及び資本合計	369,678	348,852	20,826

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額
2.保証債務

当年度 百万円	前年度 百万円
109,638	100,693
4,068	7,646

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
	〔自平成11年4月 1日〕 至平成12年3月31日〕	〔自平成10年4月 1日〕 至平成11年3月31日〕	
			%
売 上 高	320,127	291,863	110
売 上 原 価	244,552	218,921	112
割賦販売利益繰延前売上総利益	75,575	72,942	104
割賦販売利益繰延差額	1,572	2,366	66
売 上 総 利 益	77,147	75,308	102
販売費及び一般管理費	71,091	63,624	112
営 業 利 益	6,056	11,684	52
営業外収益			
1. 受 取 利 息	792	1,007	79
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	1,638	1,610	102
3. 受 取 配 当 金	68	69	99
4. 持分法による投資利益	1,764	2,502	71
5. そ の 他	2,696	2,332	116
営業外収益合計	6,958	7,520	93
営業外費用			
1. 支 払 利 息	3,897	4,562	85
2. た な 卸 資 産 処 分 損	343	402	85
3. 為 替 差 損	300	4,230	7
4. そ の 他	4,458	4,060	110
営業外費用合計	8,998	13,254	68
経 常 利 益	4,016	5,950	67
特 別 利 益	0	0	-
特 別 損 失	0	0	-
税金等調整前当期純利益	4,016	5,950	67
法人税、住民税及び事業税	2,915	4,120	71
法 人 税 等 調 整 額	138	-	-
少 数 株 主 損 失	291	59	493
当 期 純 利 益	1,530	1,889	81

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 〔自平成11年4月 1日〕 至平成12年3月31日	前 年 度 〔自平成10年4月 1日〕 至平成11年3月31日	比 較 増 減
連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	40,840	-	40,840
2. その他の剰余金期首残高	-	39,577	39,577
3. 利益準備金期首残高	-	1,821	1,821
4. 過年度税効果調整額	6,439	-	6,439
連結剰余金期首残高合計	47,279	41,398	5,881
連結剰余金増加額			
1. 持分法適用関連会社増加に伴う剰余金増加額	43	0	43
連結剰余金増加高合計	43	0	43
連結剰余金減少高			
1. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	493	281	212
2. 持分法適用関連会社増加に伴う剰余金減少高	0	1,181	1,181
3. 配 当 金	862	862	0
4. 取 締 役 賞 与	129	123	6
連結剰余金減少高合計	1,484	2,447	963
当期純利益	1,530	1,889	359
連結剰余金期末残高	47,368	40,840	6,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	
	〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		4,016
2. 減価償却費		10,179
3. 連結調整勘定当期償却額		26
4. 受取利息及び受取配当金		860
5. 持分法による投資利益		1,764
6. 支払利息		3,897
7. 受取手形及び売掛金の減少額		10,898
8. たな卸資産の減少額		2,003
9. 支払手形及び買掛金の増加額		1,492
10. その他		1,924
小 計		31,759
11. 法人税等の支払額		3,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		9,244
2. 投資有価証券の取得による支出		2,727
3. 利息及び配当金の受取額		860
4. 持分法適用会社よりの配当金受取額		393
5. その他投資に関する支出(純額)		1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減額		7,160
2. 長期借入れによる収入		4,325
3. 長期借入金の返済による支出		3,778
4. 利息の支払額		3,843
5. 親会社による配当金の支払額		862
6. 少数株主への配当金の支払額		20
7. 少数株主よりの株式の発行及び出資による収入		323
8. 自己株式の取得による支出		10
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,025
現金及び現金同等物に係る換算差額		834
現金及び現金同等物の増加額		4,392
現金及び現金同等物期首残高		43,683
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		2,239
現金及び現金同等物期末残高		50,314

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期首残高	期末残高
現金及び預金勘定	18,692	41,310
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	24,991	9,004
合 計	43,683	50,314

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 46 社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ

日立建機シンガポール Pte., Ltd.

山形日立建機(株)

日立建機ヨーロッパ B.V.

合肥日立掘削機有限公司

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

P.T.日立建機インドネシア

(2) 新規連結子会社

日立建機ファインテック(株)

グリーンレンタル(株)

ハイワークス(株)

日立建機ダイナパック(株)

(株)レンタル・エル

日立建機オーストラリア Co., Ltd.

(株)第一リース

P.T.ヘキシンド アディペルカーサ

上記8社のうち、日立建機ダイナパック(株)とP.T.ヘキシンド アディペルカーサは、支配力基準の要件に該当したため持分法適用会社から連結子会社とした。

2. 持分法の範囲

持分法適用関連会社数 5 社

(1) 主要な持分法適用会社

フィアット日立エクスカバーターズ S.p.A

ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

(2) 新規持分法適用会社及び除外持分法適用会社

奥村機械(株)は、株式取得に伴い、関連会社になったため持分法適用会社とした。また、日立建機ダイナパック(株)、P.T.ヘキシンドアディペルカーサは、支配力基準の要件に該当したため持分法適用会社から除外し、新規連結子会社とした。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

5. 利益処分項目等の取扱い

当年度中において確定した利益処分に基づいている。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。

追加情報

1. 当年度より税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上している。

この適用により資産合計が6,394百万円増加し、当期純利益は74百万円少なく、連結剰余金期末残高は6,365百万円多く計上されている。

2. 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当年度より「その他の投資その他の資産」から「その他の無形固定資産」に変更している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当年度)	(前年度)
取得価額相当額	8,929百万円	7,374百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>3,842</u>	<u>3,046</u>
期末残高相当額	5,087	4,328

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当年度)	(前年度)
1年以内	2,134百万円	1,534百万円
<u>1年超</u>	<u>3,760</u>	<u>2,827</u>
合計	5,894	4,361

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当年度)	(前年度)
支払リース料	2,149百万円	1,471百万円
減価償却費相当額	1,931	1,434
支払利息相当額	189	119

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

1. 借主側

(1) 未経過リース料

	(当年度)	(前年度)
1年以内	9,192百万円	5,452百万円
<u>1年超</u>	<u>19,311</u>	<u>9,852</u>
合計	28,503	15,304

2. 貸主側

(2) 未経過リース料

	(当年度)	(前年度)
1年以内	4,247百万円	3,910百万円
<u>1年超</u>	<u>7,938</u>	<u>4,966</u>
合計	12,185	8,876

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)、当年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 年 度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			前 年 度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		
	売上高	営業利益	資 産	売上高	営業利益	資 産
日 本	264,885	4,898	314,163	268,795	8,447	309,609
ア ジ ア	30,973	2,889	34,961	19,593	2,250	27,816
そ の 他	45,031	1,905	41,490	23,193	602	30,297
小 計	340,889	5,882	390,614	311,581	11,299	367,722
消去又は全社	20,762	174	20,936	19,718	385	18,870
合 計	320,127	6,056	369,678	291,863	11,684	348,852

(注) 各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当 年 度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前 年 度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
北 米	54,481	17.0%	57,473	19.7%
ア ジ ア	37,462	11.7	21,068	7.2
そ の 他	50,089	15.6	46,932	16.1
海外売上高計	142,032	44.3	125,473	43.0
連結売上高	320,127	100.0	291,863	100.0

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの			
株 式	1,683	1,994	311
債 券	0	0	0
そ の 他	0	0	0
小 計	1,683	1,994	311
(2)固定資産に 属するもの			
株 式	2,582	2,994	412
債 券	9	10	1
そ の 他	0	0	0
小 計	2,591	3,004	413
合 計	4,274	4,998	724

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する最終売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当年度
(流動資産に属するもの) マネジメントファンド	9,004 百万円
(固定資産に属するもの) 店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式	17,623 百万円
非上場外国債券	500 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	米ドル	10,227	0	10,038	189
	ユーロ	3,418	0	3,217	201
	オランダギルダー	14	0	14	0
	買				
	米ドル	2,327	0	2,356	29
	ユーロ	1,021	0	1,036	15
	合計	-	-	-	434

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定受取変動	4,200	4,200	10	10
	合計	4,200	4,200	10	10

(注) 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	百万円 281,735	電気機械器具他 各種製品の製造、 販売	% 被所有 直接 53.3 間接 1.5	人 兼任 2	当社製品の 販売及び 部品の仕入	社債の 被保証	百万円 20,000	-	百万円 -

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成8年度において当社が発行した第1回・2回無担保社債に親会社の保証が付されているものである。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	日立 コンストラクショ ン・マシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ州	千米ドル 58,800	建設機械の 製造販売等	% 所有 直接 50.0	人 兼任 2 出向 1	当社製品 及び部品 の供給等	建設機械 及び部品 の販売	百万円 29,000	売掛金	百万円 10,361

(注) 1. 取引金額及び売掛金残高には大手商社経由取引分が含まれている。

2. 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については商社経由のために発生した消費税等を含んで表示している。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格は現地市場価格及び輸出品価格である。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社の 子会社	日立クレジット(株)	東京都 港区	百万円 7,650	家庭電気製品、 業務用機器等 のクレジット リース販売	% 所有 直接 - 被所有 直接 -	人 なし	当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	百万円 12,727	買掛金 未払金	百万円 4,353 198

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

仕入価格は市場の実勢価格により決定している。

2. 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含んで表示している。